



がまともな公営住宅の管理・運営もできていない中での「改正」と決定事項というべき一方的な説明。そして、住民の声を無視した態度に住民の不満が爆発したのです。ほとんどの地区において、説明会が成立していない状況でした。提言では、「適正管理の推進等、早期に解決すべき課題が山積している現状から、きめ細かい住宅施策を展開し……」、「入居者に対し広く趣旨の周知徹底を図り、激変緩和等については実情に応じた適切な方法を講じ……」と言われているにもかかわらず、形だけの説明会を1回して、住民無視の一方的な条例の改正を行おうとしています。

市営住宅の運営・管理のあり方が曖昧な上、今後の具体的な空き家募集や住宅の建てかえ・耐震補強等の計画がないままに、家賃が高くなり、諸費用がふえるということに住民は納得いきません。その上、家賃の減免率も低くなり、ますます、入居者の生活は苦しくなるばかりです。このままでは、提言で指摘されているように地域コミュニティの衰退は加速するばかりです。奈良市は、適正な管理と運営の上で、住民と協議して双方納得の上で「改正」を行うべきです。

よって、昨年、奈良市が開催した説明会の「改良住宅及びコミュニティ住宅の家賃制度等の改正（案）」を白紙撤回するよう求めます。

上記のとおりお願いいたします。